

静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金 申請者対象 温室効果ガス排出削減計画書等 作成の手引き

目次

第1章 制度概要	1
第1節 手続きの流れ	1
第2節 制度及び計画書作成のポイント	2
第3節 計画書及び報告書の提出方法	4
第2章 提出書類の作成方法	5
第1節 温室効果ガス排出削減計画書の作成方法	5
【記載例1】計画書の記載例	12
第2節 温室効果ガス排出削減報告書の作成方法	15
【記載例2】報告書の記載例	23
第3章 温室効果ガス排出量の算定方法	27
第4章 温室効果ガス排出削減計画書に変更があった場合	33
【記載例3・4】計画書（変更）の記載例	35
【別表一覧】	
（別表1）温室効果ガスの排出の抑制に関する対策の例	40
（別表2）排出係数	41

令和5年4月
静岡県くらし・環境部環境政策課
一般社団法人静岡県環境資源協会

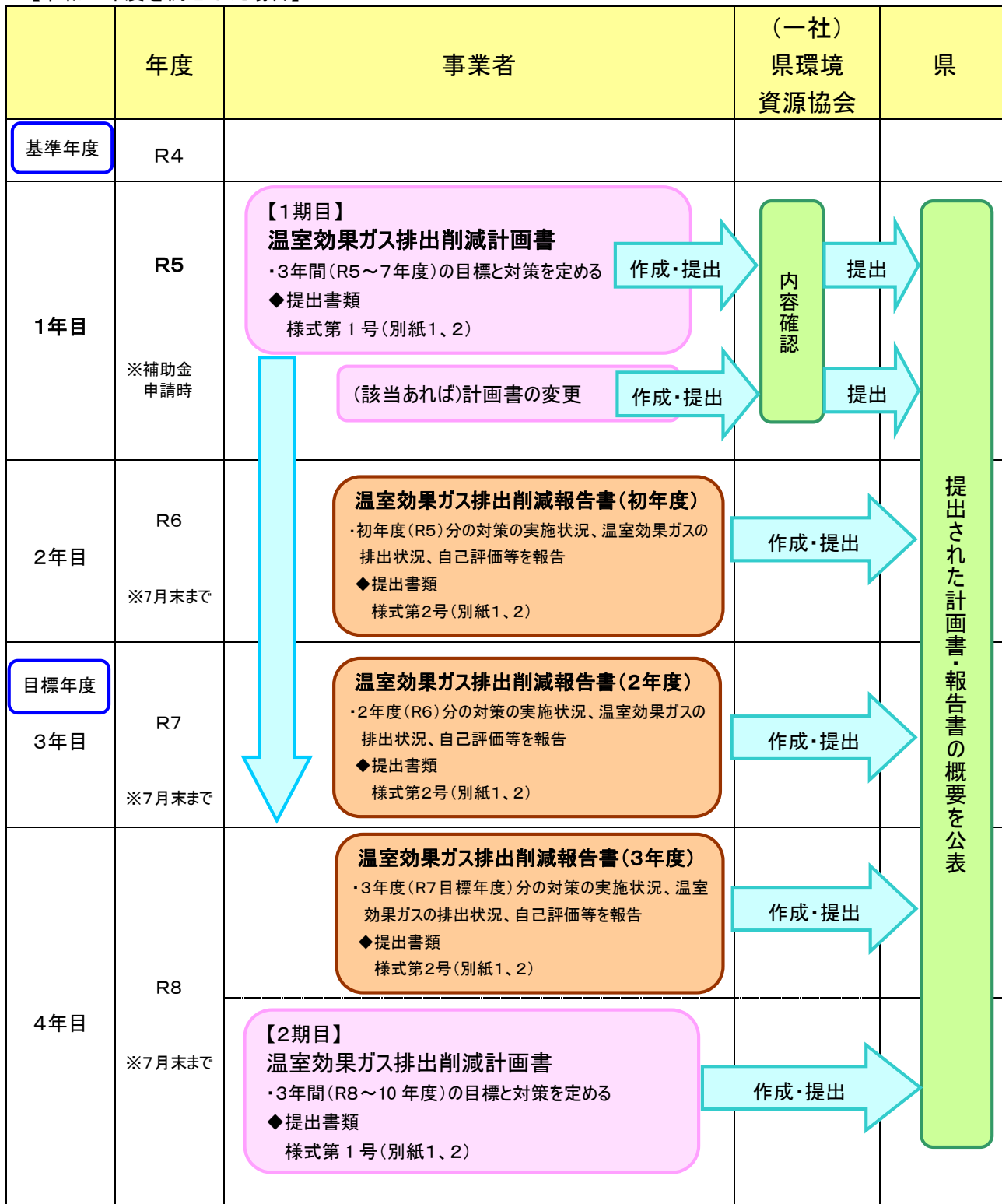
この手引きは、静岡県地球温暖化防止条例をもとに、条例第12条第2項に規定する「温室効果ガス排出削減計画書」（以下「計画書」といいます。）及び条例第13条に規定する「温室効果ガス排出削減報告書」（以下「報告書」といいます。）の作成方法等について説明したものです。

（簡易版は、条例第12条第2項の規定により、任意に提出する場合に使用できます。）

第1章 制度概要

第1節 手続きの流れ

【令和5年度を例とした場合】



以降繰り返し

＜制度及び計画書作成のポイント＞

1 温室効果ガス排出削減計画書制度とは？

- ・事業者が温室効果ガス削減のための対策と削減目標を定めた3年間の計画書を県に提出し、それに基づく対策の実施状況や評価を毎年度報告するものです。当面、3年間（1期）を期間としますが、2期目以降も継続に努めていただくようお願いします。

2 計画書・報告書の作成方法は？

○初年度に3年間の計画書を提出し、その後、実績を毎年報告します

- ・計画期間初年度に3年間の対策と目標を記載した計画書を提出します。翌年度から3年間、毎年7月末までに対策の実施状況や評価を記載した報告書を提出します。

○エクセルのフォーマットに沿って記載します（ほとんどが選択方式です）

- ・計画書・報告書ともに様式はエクセルのファイルです。主に該当する内容を選択する方式になっており、報告書は大部分、計画書から自動転記されます。

3 削減目標はどのように設定するのか？

○対象となる温室効果ガスは、二酸化炭素です

- ・地球温暖化の要因となる温室効果ガスには、二酸化炭素、メタンなど7種類ありますが、本事業での対象は、工場等において行われる事業活動に伴ってエネルギーを使用することで発生する二酸化炭素（「エネルギー起源二酸化炭素」といいます）です。
- ・4月1日から翌年3月31日までの1年間の排出量を算定して削減を目指します。

○まず、現在（基準年度）の排出量を、使用したエネルギーから算定します

- ・基準年度は、計画期間初年度の前年度とします。
- ・事業所で使用しているエネルギー（軽油やLPG、都市ガス、電気など）の状況等から基準に基づいて算定します。エクセル表に使用量を入力すると自動で計算されます。
- ・エネルギー使用量を把握するには、請求書を確認したり、電力の場合は電力供給会社に問い合わせるなどの方法があります。
- ・複数の事業所を合算して算定することもできます。

○目標値を設定します

- ・基準年度に対して、対策を行うことによる終了年度（3年目）における温室効果ガス排出量の削減目標を設定します。
- ・基準年度は、事業活動が著しく変動した場合等は、連続する3ヵ年度の平均値等を用いることができますが、算出方法及びその数値を用いた理由が必要です。
- ・3年間で3%以上の削減効果を目指してください。

○目標値は「原単位排出量」でも設定することができます

- ・例えば、対策を行っても、生産量が増えれば温室効果ガス排出量はどうしても増えてしまいます。このように、温室効果ガス排出量が、生産量・売上高など、温室効果ガス削減の対策によらない要因で変動する可能性がある場合、活動量（「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」）あたりの温室効果ガス排出量「原単位排出量」によって目標を設定することができます。

（「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」の例、これ以外でも設定できます）

区分	温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値
製造業	生産数量（トン）、生産金額（円）
小売業（百貨店、スーパーマーケット）	売場面積（㎡）、売上金額（円）
ビル	建物延床面積（㎡）、空調面積（㎡）、空調容積（㎡ ³ ）

4 取り組む対策はどのように記載するのか？

○対策例を参考に記載してください

- ・区分を選んで、その内容を簡潔に記載してください。

（対策の区分と主な内容）

区分	内容
運用改善	使用エネルギー量の把握、保守点検、空調・照明等の設備の効率的利用、研修・教育の実施等、運用に関する取組
設備導入	省エネ設備の導入（本補助事業対象含む）、再エネの導入等、設備の導入等に関する取組
その他	上記以外の取組

ファイルやお問い合わせはこちらから

- ・計画書及び報告書の様式は、一般社団法人静岡県環境資源協会のホームページ（補助金申請ページ）からダウンロードしたエクセルファイルを使用してください。

・（一社）静岡県環境資源協会ホームページ：
http://www.siz-kankyuu.jp/sizhojo_r5.html

第3節 計画書及び報告書の提出方法

1 提出書類等

名 称	提出方法	提出時期	提出対象者
様式第1号（計画書） 別紙1 別紙2	メール (※1)	計画期間初年度 (以降、3年ごと提出)	補助金を申請する全事業者
様式第2号（報告書） 別紙1 別紙2	メール等 (※1、2)	計画書提出の翌年度から 毎年7月末日	補助金を申請する全事業者
【変更時】 様式第1号（計画書）	メール (※1)	随時 (変更等が行われた後、 速やかに提出)	基準値等を変更した場合 等

※1 やむを得ず郵送で行う場合で、控え（副本）が必要な場合は、提出先窓口に提出物を2部御持参いただくか、切手を貼った返信用封筒を同封して提出物を2部送付してください。

※2 報告書の提出方法についてはメールもしくは電子申請を予定していますが、詳細も含め、令和6年度当初、県環境政策課から別途御案内します。

2 提出書類の作成上の注意

- ・様式はエクセルファイルです。
- ・エクセルファイルは、シートごと、必要なファイルが分かれています。
- ・エクセルファイルにおいて、計画書及び報告書は一体となっており、入力項目が計画書から報告書に引用されます。
- ・作成担当者は必ず、計画期間の翌年度終了まで、入力したエクセルファイルの保管をお願いします。（計画書提出後、最終年度の報告書提出までの間にデータを紛失した場合は、県環境政策課へ御連絡ください。確認手続きの後、提出頂いたデータをメールで送付します。）

- ・計画書提出時：シート見出しが「黄色■」のシートに入力してください。
- ・報告書提出時：シート見出しが「水色■」のシートに入力してください。

また、計画書及び報告書の入力欄は、以下のとおりセルごと色分けされています。

また、セルを選択すると記載方法の説明が表示されますので、入力時に参考にしてください。

- ・ページ（■）：必ず手入力または選択しなければならないセル
- ・薄い緑（■）：自動計算されるが、修正する必要がある場合は手入力するセル
- ・薄い黄（■）：該当する場合のみ、手入力または選択するセル
- ・それ以外のセル：入力不要（自動計算されるセル等）

※薄い緑（■）のセルに手入力した場合は計算式が消えますので、御注意ください。

第2章 提出書類の作成方法

第1節 温室効果ガス排出削減計画書の作成方法

計画書は、様式第1号により作成してください（記載例：P13）。

様式第1号

温室効果ガス排出削減計画書

令和4年6月27日

静岡県知事 川勝 平太 様

1

住所

氏名

2

申請者番号

記入不要

第2項

静岡県地球温暖化防止条例第12条 第2項の規定により、次のとおり提出します。

3 事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	
	住所 (主たる事務所の所在地)	〒 (電話番号)
4 事業所	名称	
	所在地	〒 (電話番号)
5 本報告書作成担当	所属	
	氏名	
	連絡先	〒 (電話番号) (Eメールアドレス)
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条	
	レ	記入不要
6 事業所において行われる事業	1 農業	
計画の内容	別紙1、別紙2のとおり	

1 住所・氏名

日付、事業者の住所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）、氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）を記入してください。

2 条例第 12 条の規定

下記により選択してください。

- ・計画書提出の場合、原則として、第 2 項となります。
提出した計画書の内容を変更する場合は第 3 項を選択してください。

3 事業者

事業者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）、住所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）及び電話番号（法人にあつては、その主たる事務所の電話番号）を記入してください。

4 事業所

計画書制度の対象となる事業所の名称、所在地及び電話番号を記入してください。

原則として、静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金により省エネ設備を導入する県内の事業所（工場又は事務所その他の事業場）を記入してください。その他に複数の事業所を計画書制度の対象とする場合は、続けて、「その他、事業所〇件」と記入してください。

5 本報告書作成担当

記載内容の確認や、省エネ等に対する情報の提供を行うため、計画書の作成担当者の所属、氏名及び連絡先を記入してください。

※ 数日以内に担当者が異動し、後任者が明らかな場合等は、後任者等の情報を記入してください。

6 事業所において行われる事業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定版）の中分類から主たる業種について、その 2 桁の番号及び業種名を選択して下さい。

【参考】 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定版） 中分類

1	農業	26	生産用機械器具製造業	51	繊維・衣服等卸売業	76	飲食店
2	林業	27	業務用機械器具製造業	52	飲食料品卸売業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
3	漁業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
4	水産業	29	電気機械器具製造業	54	機械器具卸売業	79	その他の生活関連サービス業
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	30	情報通信機械器具製造業	55	その他の卸売業	80	娯楽業
6	総合工事業	31	輸送用機械器具製造業	56	各種商品小売業	81	学校教育
7	職別工事業（設備工事業を除く）	32	その他の製造業	57	織物・衣服・身の回り品小売業	82	その他の教育、学習支援業
8	設備工事業	33	電気業	58	飲食料品小売業	83	医療業
9	食料品製造業	34	ガス業	59	機械器具小売業	84	保健衛生
10	飲料・たばこ・飼料製造業	35	熱供給業	60	その他の小売業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
11	繊維工業	36	水道業	61	無店舗小売業	86	郵便局
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	37	通信業	62	銀行業	87	協同組合（他に分類されないもの）
13	家具・装備品製造業	38	放送業	63	協同組織金融業	88	廃棄物処理業

14	パルプ・紙・紙加工品製造業	39	情報サービス業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	89	自動車整備業
15	印刷・同関連業	40	インターネット附随サービス業	65	金融商品取引業、商品先物取引業	90	機械等修理業(別掲を除く)
16	化学工業	41	映像・音声・文字情報制作業	66	補助的金融業、金融附帯業	91	職業紹介・労働者派遣業
17	石油製品・石炭製品製造業	42	鉄道業	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	92	その他の事業サービス業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	43	道路旅客運送業	68	不動産取引業	93	政治・経済・文化団体
19	ゴム製品製造業	44	道路貨物運送業	69	不動産賃貸業・管理業	94	宗教
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	45	水運業	70	物品賃貸業	95	その他のサービス業
21	窯業・土石製品製造業	46	航空運輸業	71	学術・開発研究機関	96	外国公務
22	鉄鋼業	47	倉庫業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)	97	国家公務
23	非鉄金属製造業	48	運輸に附帯するサービス業	73	広告業	98	地方公務
24	金属製品製造業	49	郵便業(信書便事業を含む)	74	技術サービス業(他に分類されないもの)	99	分類不能の産業
25	はん用機械器具製造業	50	各種商品卸売業	75	宿泊業		

(別紙1)

1 計画期間

7

計画期間

令和

年度

～

令和

年度

2 温室効果ガスの排出量の削減目標

8

区分	基準年度		目標年度		対基準年度比
	令和	年	令和	年	
温室効果ガス排出量A	二酸化炭素換算 (t)		二酸化炭素換算 (t)		
原単位排出量 A/B					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B	()	()	
Bの選択理由					

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るための対策

9

	実施年度	対策区分	対策 (例を参考に自由に記載) ※例は表の下にも記載	期待する削減効果
例1	4	設備導入	高効率の省エネ設備 (〇〇設備) に更新する	
例2	4-6	設備導入	省エネ対策に対するマニュアルの作成及び社内研修体制整備を行う	

注意点

- 「基準年度」は計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とすること。
- 「温室効果ガスの排出の量の削減目標」欄については、削減目標を立てるに当たって指標とするものを「区分」の欄からいずれか選択し、該当する□にレ印を記入すること。この場合において、「原単位排出量 A/B」を選択した場合においても「温室効果ガス排出量 A」の値は記入すること。

7 (別紙1) 1 計画期間

計画書を提出する年度を含む3年間としてください。(例: 令和4年度提出の場合は、令和4年度～令和6年度)

8 (別紙1) 2 温室効果ガスの排出量の削減目標

(1) 区分

削減目標を立てるに当たって指標とするものを、「**温室効果ガス排出量**」又は「**原単位排出量**」のいずれかから選択して、**チェックを入れてください。なお、必ずどちらかを選択してください。**

原単位排出量＝

ある年度の温室効果ガス排出量 ÷ 当該年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ※
(生産数量、生産金額、売場面積、建物延床面積等)

※ 温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値のその他の例については、P3 参照

(2) 基準年度

計画期間における初年度の前年度としてください。(例: 令和4年度提出の場合は令和3年度が基準年度となります。)

(3) 目標年度

計画期間の最終年度を記入してください。

(4) 温室効果ガス排出量(原単位排出量を指標として選択した事業者も必ず御記入下さい。)

算出の対象となる温室効果ガスは以下のとおりです。

●エネルギー起源二酸化炭素

① 基準年度の温室効果ガス排出量

第3章で示す算定方法をもとに、基準年度の温室効果ガス排出量を算出してください。(エクセルシート別紙2を入力すると転記されます)

注) 基準年度において事業活動が著しく変動した場合等においては、連続する3ヵ年度の平均値等を用いることができることとします。その際には、基準年度の温室効果ガス排出量として用いた数値の算出方法及びその数値を用いた理由を示した書類(様式任意)を計画書に添付してください。

② 目標年度の温室効果ガス排出量

第3章で示す算定方法をもとに、目標年度の温室効果ガス排出量を設定してください。

3年間で3%以上の削減効果を目標としてください。

過去の温室効果ガスの排出状況や計画期間の事業計画を考慮した上で、計画期間に温室効果ガスの排出抑制を図る対策を実施するなどにより、積極的な目標設定をお願いします。

③ 対基準年度比

以下の計算式で得た値を入力してください。(エクセル上自動計算されます)

【目標年度の温室効果ガス排出量】÷【基準年度の温室効果ガス排出量】×100

(5) 原単位排出量(原単位排出量を削減目標とする事業者のみ)

① 基準年度原単位排出量

以下の計算式で得た値を入力してください。(エクセル上自動計算されます)

【基準年度の温室効果ガス排出量】÷【基準年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値】

② 目標年度原単位排出量

以下の計算式で得た値を入力してください。(エクセル上自動計算されます)

【目標年度の温室効果ガス排出量】 ÷ 【目標年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値】

③ 対基準年度比

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算されます）

【目標年度の原単位排出量】 ÷ 【基準年度の原単位排出量】 × 100

(6) **温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(原単位排出量を削減目標とする事業者のみ)**

① 基準年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値

事業活動の特性を踏まえ、生産数量、生産金額、売場面積、建物延床面積などの温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ指標を設定し、その基準年度の値を記入するとともに、設定した指標の内容を（ ）に記入してください。

② 目標年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値

景気動向等を踏まえて、①で設定した指標の目標年度の値を記入するとともに、設定した指標の内容を（ ）に記入してください。（内容はエクセル上自動転記されます）

③ 対基準年度比

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

【目標年度の値】 ÷ 【基準年度の値】 × 100

(7) **B の選択理由(原単位排出量を削減目標とする事業者のみ)**

温室効果ガス排出量との相関性が分かるよう、Bに記載した内容（生産数量等）を選択した理由を記入してください。

9 (別紙1) 3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るための対策

削減目標を達成するため、計画的に取り組む対策（自ら排出するエネルギー等を削減する対策）を例（P40 別表1）を参考に、簡潔に記入してください。（行が足りない場合は行を追加してください。）

① 実施年度

対策を実施する年度として、計画期間3年間のうちいずれか1年または複数年（4-6等、最大3年）を記入してください。

② 対策区分

運用改善、設備導入、その他から選択してください（ドロップダウンリスト）。

③ 対策

例を参考に、具体的対策を簡潔に記載してください。

④ 期待する削減効果

対策を実施することにより、削減目標として選択した指標（温室効果ガス排出量または原単位排出量）（8 温室効果ガス排出量の削減目標（1）区分参照）の削減が期待できる効果を、割合（基準年度比、%）で記入してください。期待できる効果は概ねの割合見込で構いません。

（普及啓発等、削減効果が算出不可能の場合は、空欄でも構いません。）

(別紙2) 基準年度のエネルギー使用状況

第3章で示す算定方法により、別紙2に基準年度のエネルギー使用状況を記入してください。

なお、原則として別紙2を添付して提出することとしますが、独自に作成した燃料ごとのエネルギー使用量等を明らかにした資料などをもって、別紙2の提出に代えることができます。

計画書記載例

静岡県知事 川勝 平太 様

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。

住所 静岡県静岡市葵区追手町0-0

氏名 静岡県庁株式会社
代表取締役 静岡 太郎

申請者番号 記入不要

・新規の計画書は、「第2項」となります。

静岡県地球温暖化防止条例第12条 **第2項** の規定により、次のとおり提出します。

事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎
	住所 (主たる事務所の所在地)	〒420-0000 静岡県静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-1000
「対象事業所」の情報を入力してください。補助金により省エネ設備を導入する事業所を記載し、その他に計画書制度の対象となる事業所があれば、「名称」欄に、続けて、「その他 事業所〇件」と補記してください。	名称	静岡県庁株式会社 静岡工場
	所在地	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781
本報告書作成担当	所属	環境政策課
	連絡先	静岡 次郎 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781 (Eメールアドレス) kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 <input checked="" type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 <input type="checkbox"/> 第4号	記入不要 (該当する温室効果ガスの種類)
事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業	・事業所で行う事業の区分を選択してください。
計画の内容	別紙1、2のとおり	

(別紙1)

1 計画期間

計画期間	令和	3	年度	～	令和	5
------	----	---	----	---	----	---

提出年度から3年間としてください。

2 温室効果ガスの排出量の削減目標

		基準年度		目標年度		対基準年度比
		令和	2	年	令和	
<input checked="" type="checkbox"/>	温室効果ガス排出量A	二酸化炭素換算 (t)		二酸化炭素換算 (t)		別紙2を参考に、必ず記入してください。また、目標年度の値を必ず設定してください。
		1,573		1,600		
<input checked="" type="checkbox"/>	原単位排出量A/B	1573.00		1454.55		92.5%
	温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B	1.0 百万個 (生産数量)		1.1 百万個 (生産数量)		Aを選択した場合は記入不要です。A/Bを選択した場合は、密接な関係を持つ値を設定し、その値を入力してください。 Aを選んだ場合はAが、A/Bを選んだ場合はA/Bが、3%以上の削減率になるよう設定してください。
	Bの選択理由	生産数量により、設備の稼働時間が大きく影響を受けるため				

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るための対策

	実施年度	対策区分	対策 (例を参考に自由に記載) ※例は表の下にも記載	期待する削減効果
例1	3	設備導入	高効率の省エネ設備 (〇〇設備) に更新する	
例2	3-5	運用改善	省エネ対策に対するマニュアルの作成及び社内研修体制整備を行う	
	3	設備導入	高効率の省エネ設備 (空調設備) に更新する	4.5%
	3-5	運用改善	照明設備は、適宜調光や消灯を行い、過剰又は不要な照明をなくす	1.2%
	3-5	設備導入	壁、屋根等について、厚さの増加、断熱の二重化等により、断熱性を向上させる	1.8%
例を参考に、対策を簡潔に記載してください。(実施年度、対策区分は選択式)				

注意点

- 「基準年度」は計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とする。
- 「温室効果ガスの排出の量の削減目標」欄については、削減分の欄からいずれか選択し、該当する□にレ印を記入すること。B)を選択した場合においても「温室効果ガス排出量 A)の値」

上記で選択した指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を、左に記載した対策によって削減できる見込みを割合で記載してください。

なお、不明の場合は空欄でも構いません。

第2節 温室効果ガス排出削減報告書の作成方法

報告書は、計画書提出後、計画期間各年度の翌年度7月末までに提出してください。（記載例：P23）
 なお、報告書に記入するもののうち、住所・氏名、事業者、事業所、事業所において行われる事業については、計画書（変更があった場合は変更後の計画書）に記入した内容と同一の内容を記入してください。（エクセル様式上、自動で転記されます。）

様式第2号

温室効果ガス排出削減報告書

静岡県知事 川勝 平太 様

計画書と同一内容を記入
※変更があった場合は、変更後の計画書と同一。

年 月 日

住所

氏名

申請者番号 **記入不要**

静岡県地球温暖化防止条例第13条の規定により、次のとおり提出します。

事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	
	住所 (主たる事務所の所在地) (電話番号)	
事業所	名称	
	所在地 (電話番号)	
本報告書作成担当	所属	
	氏名	
	連絡先 (電話番号) (Eメールアドレス)	
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 第1号 第2号 記入不要 (事業所) 第3号 (自動車保有台数 台) 第4号 (該当する温室効果ガスの種類)	
事業所において行われる事業		
計画の内容	別紙1、別紙2のとおり	

1 実施年度

実施年度	令和	年度
------	----	----

1

2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した対策

計画年度	対策区分	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
	2						

排出の抑制のために実施した重点対策 自己評価の計

※自己評価基準 計画どおり達成 5点 計画一部未達成 3点 計画なし 0点 × 実施件数

3 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度		目標年度		対基準年度比	実施年度	対基準年度比	参考		基準年度から契約電気事業者の変更有無		
	令和 年		令和 年					令和 年			基準年度に使用した電気の実排出係数を用いた場合	
	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)				実施年度	対基準年度比		実施年度	対基準年度比
温室効果ガス排出量A	3					#VALUE!						
原単位排出量 A/B												
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

温室効果ガスの排出量の削減実績 自己評価

※自己評価基準 4%以上削減 25点 4%未満・目標達成 10点 4%未満・目標未達 5点 増加 0点

(任意記載) 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 ※自由記載	実施年度	対基準年度比
	令和 年	令和 年	
温室効果ガス排出量A	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	
原単位排出量 A/B			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B	0	0	

※左欄は、基準年度以前に大幅な温室効果ガスの排出削減を行った結果、報告年度の削減が困難となっている事業者のみ記載すること。

1 (別紙1) 1 実施年度

温室効果ガスの排出の抑制を図るための取組を実施した年度（提出年度の前年度）を記入してください。

2 (別紙1) 2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した対策

計画書に記載した対策について、実施状況を記載してください。

- ① 計画年度、対策区分、温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置、期待した削減効果
計画書に記載した内容を全て転記してください。（エクセル上自動で転記されます）
- ② 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置
左欄に記載した計画について、実施した措置（未実施や一部実施であればその旨）を記載してください。
- ③ 計画した措置を実施できた理由・できなかった理由
左欄に記載した計画について、実施できた理由・できなかった理由を分析し、記載してください。
- ④ 対策による削減実績
左欄に記載した取組により、実際に削減目標に設定した指標（温室効果ガス排出量または原単位排出量）を削減できた値を、割合（基準年度比、%）で記入してください。

⑤ 自己評価

計画の達成状況に応じ、以下のとおり自己評価点（1項目につき最大5点、基本対策の合計における最大点（4項目以上実施した場合は20点））を記入してください。

得点区分	計画の記載状況		削減効果の達成状況		得点
a	○	計画を記載した	○	計画目標を達成	5
b	○	計画を記載した	△	一部実施したが目標未達	3
c	○	計画を記載した	×	計画を実施しなかった	0
d	×	計画を記載していない	×	—	0

3 (別紙1) 3 温室効果ガスの排出量の削減実績

計画書に記載した削減目標について、実績を記載してください。

(i) 温室効果ガス排出量(原単位排出量を指標として選択した事業者も必ず御記入下さい。)

基準年度、目標年度の温室効果ガス排出量及び対基準年度比の値については、計画書（変更があった場合は変更後の計画書）に記入した値と同一の値を記入してください。（エクセル上自動転記されます）

① 実施年度の温室効果ガス排出量

第3章に示す算定方法をもとに、実施年度の温室効果ガス排出量を算出してください。

② 対基準年度比（実績）

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算されます）

$$\text{【実施年度の温室効果ガス排出量】} \div \text{【基準年度の温室効果ガス排出量】} \times 100$$

③ 参考 基準年度に使用した電気の基礎排出係数を用いた場合

基準年度と実施年度で電気の排出係数が変更となり、電気の排出係数により温室効果ガス排出量が影響を受ける場合が多く見られます。そこで、参考として、電気の基礎排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量等を算定します。第3章に示す算定方法をもとに、電気の排出係数を基準年度の値とした温室効果ガス排出量を算定し、実施年度の温室効果ガス及び対基準年度比（%）を記入してください。（エクセル上自動計算されます）

④ 参考 基準年度から契約電気事業者の変更有無

基準年度から契約電気事業者が変更となった場合は「有」を選択してください。変更していない場合は空欄または「無」を選択してください。

(2) 原単位排出量(原単位排出量を削減目標とする事業者のみ)

基準年度、目標年度の原単位排出量及び対基準年度比の値については、計画書(変更があった場合は変更後の計画書)に記入した値と同一の値を記入してください。(エクセル上自動で転記されます)

① 実施年度の原単位排出量

以下の計算式で得た値を入力してください。(エクセル上自動計算)

【実施年度の温室効果ガス排出量】÷【実施年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値】

② 対基準年度比(実績)

以下の計算式で得た値を入力してください。(エクセル上自動計算)

【実施年度の原単位排出量】÷【基準年度の原単位排出量】×100

(3) 温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(原単位排出量を削減目標とする特定事業者のみ)

基準年度、目標年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値及び対基準年度比の値については、計画書(変更があった場合は変更後の計画書)に記入した値と同一の値を記入してください。

① 実施年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値

設定した指標の実施年度の値を記入するとともに、設定した指標の内容を()に記入してください。(内容はエクセル上自動転記されます)

② 対基準年度比(実績)

以下の計算式で得た値を入力してください。(エクセル上自動計算)

【実施年度の値】÷【基準年度の値】×100

(4) 自己評価

計画の達成状況に応じ、以下のとおり自己評価点を記入してください。(エクセル上自動計算)

得点区分	事業者が設定した削減目標 (基準年度比)		事業者が設定した削減目標の達成状況 (基準年度比)		得点
a	○	4%以上	○	達成	25
	×	4%未満	○	4%以上削減	
b	×	4%未満	○	達成	10
c	×	4%未満	△	基準年度より削減したが未達	5
d	×	4%未満	×	基準年度より増加	0
		増加目標	—	—	

(5)(任意記載)温室効果ガスの排出量の削減実績

基準年度以前に大幅な温室効果ガスの排出削減の取組を行った事業者は、これまで削減対策を比較的行っていない事業者と比べて、相対的に計画期間の温室効果ガスの排出削減が困難な状況にあります。こうした状況にある事業者であって、特にそのことを考慮すべきと考えられる事業者にあっては、任意にこの項目を記載してください。

なお、上記に該当しない事業者にあっては、この項目の記載は不要です。

① 基準年度（※自由記載）

この項目の基準年度については、上記の大幅な温室効果ガスの排出削減取組を行う前年度を任意で設定し、記入してください。（他の項目の基準年度とは異なります。）

② 基準年度の温室効果ガス排出量

①で任意に設定した年度に排出された温室効果ガス排出量を、第3章に示す算定方法をもとに算出して、記入してください。

③ 基準年度の原因単位排出量（原因単位排出量を削減目標とする事業者）

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算されます）

【基準年度の温室効果ガス排出量】 ÷ **【基準年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値】**

④ 基準年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（原因単位排出量を削減目標とする事業者）

設定した指標の基準年度の値を記入するとともに、設定した指標の内容を（ ）に記入してください。（内容はエクセル上自動転記されます）

⑤ 実施年度の温室効果ガス排出量等・対基準年度比

3(1)～(3)で記入した実施年度の温室効果ガス排出量等を転記し、任意で設定した基準年度との比を記入してください。（エクセル上、自動転記・自動計算されます）

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(1) その他の地球温暖化対策により削減した量

Jクレジットの購入により削減した量	国内クレジットの購入により削減した量	J-VERの購入により削減した量	グリーン電力証書の購入により削減した量	グリーン熱証書の購入により削減した量	削減合計	調整後の温室効果ガス排出量	対基準年度比
二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	

4

その他の地球温暖化対策により削減した量 自己評価

※自己評価基準 導入有・調整後排出量が目標達成 5点 導入有・調整後排出量が目標未達 3点 導入なし 0点

5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るための対策

実施した措置の内容	5
-----------	---

(2) 温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の削減実績の総括

①温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の増減について総合的な増減要因の分析

実績年度の数値が基準年度の数値より増加（または減少）した理由	
--------------------------------	--

(3) 今後、実施する改善措置

実施する改善措置の内容	
-------------	--

4 (別紙1) 4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(1) その他の地球温暖化対策により削減した量

下記①～⑤の排出権を購入し、カーボン・オフセットを実施した場合、その量（二酸化炭素換算(t)）を記入してください。

- ① Jクレジットの購入により削減した量
- ② 国内クレジットの購入により削減した量
- ③ J-VERの購入により削減した量
- ④ グリーン電力証書の購入により削減した量
- ⑤ グリーン熱証書の購入により削減した量

⑥ 削減合計

①～⑤の量の合計を記入してください。（エクセル上自動計算）

⑦ 調整後の温室効果ガス排出量

「3 温室効果ガスの排出量の削減実績」の「実施年度」に記載した「温室効果ガス排出量A」から、⑥の削減合計を差し引いた値を記載してください。（エクセル上自動計算）

⑧ 対基準年度比

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

【「⑦調整後の温室効果ガス排出量」】÷【「3 温室効果ガスの排出量の削減実績」の「基準年度」に記載した「温室効果ガス排出量A」】

5 (別紙1) 5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した対策の総括

「2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した対策」について、特に重視した対策の措置の内容や、総合的な措置内容について、総括を記載してください。

(2) 温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の削減実績の総括

「3 温室効果ガスの排出量の削減実績」について、削減実績がどのような要因によるものか以下のとおり分析し、総括を記載してください。

① 温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の増減について総合的な増減要因の分析

増減理由について、総合的に分析し、実績年度の選択した指標（温室効果ガスの排出量または原単位排出量）が基準年度の選択した指標（温室効果ガスの排出量または原単位排出量）より増加（または減少）した理由を、記載してください。

(3) 今後、実施する改善措置

これまでに記載した内容（実施した内容や、削減実績、その要因）をふまえ、今後実施する予定の改善措置の内容を記載してください。

6 (別紙2)実施年度のエネルギー使用状況

第3章で示す算定方法により、別紙2に実施年度のエネルギー使用状況を記入してください。また、基準年からの増減量を記入してください。

なお、原則として別紙2を添付して提出することとしますが、独自に作成した燃料ごとのエネルギー使用量等を明らかにした資料などをもって、別紙2の提出に代えることができます。

記載例2

温室効果ガス排出削減報告書

令和〇年〇月〇日

報告書記載例

静岡県知事 川勝 平太 様

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。

住所 静岡県静岡市葵区追手町0-0
 氏名 静岡県庁株式会社
 代表取締役 静岡 太郎

申請者番号 **記入不要**

静岡県地球温暖化防止条例第13条の規定により、次のとおり提出します。

事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎
	所在地	〒 420-0000 静岡県静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-1000
事業所	所在地	静岡県庁株式会社 静岡工場 〒 420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781
	本報告書作成担当	環境政策課 静岡 次郎 〒 420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781 (Eメールアドレス) kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 <input checked="" type="checkbox"/> 第 <input type="checkbox"/> 第 <input type="checkbox"/> 第 <input type="checkbox"/> 第4号 (該当する温室効果ガスの種類)	記入不要
事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業	
計画の内容	別紙1、2のとおり	

(別紙1)

1 実施年度

実施年度	令和	3	年度
------	----	---	----

提出年度の前年度
となります。

2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した重点対策

(1) 基本対策

計画年度	対策区分	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
3	設備導入	高効率の省エネ設備（空調設備）に更新する	0.1%	高効率の空調設備に更新した。	設備更新計画を作成し実施できたため。	4.0%	5
3-5	運用改善	照明設備は、適宜調光や消灯を行い、過剰又は不要な照明をなくす	4.5%	業務に支障のない範囲で照明を間引きしたり、適宜消灯を行ったりした。	省エネ対策のマニュアルを作成し実施したが、今後、さらに調光機能の追加を検討する。	0.8%	3
3-5	設備導入	壁、屋根等について、厚さの増加、断熱の二重化等により、断熱性を向上させる					

左に記載した計画に対し、実際に実施した措置の内容を記載してください。

左に記載した措置について、計画どおり実施できた理由(実施できなかった理由)を記載してください。

左に記載した措置により、選択指標(温室効果ガス排出量又は原単位排出量)を削減できたと思われる量を割合で記載してください。

左に記載した措置について、
・計画どおり実施できた5点
・一部実施できた3点
・実施できなかった0点
で自己評価してください。

計画書の内容が転記されます。
※計画内容の一部変更等があった場合でも、原則として変更する必要はありません。

排出の抑制のために実施した重点対策 自己評価の計 16

※自己評価基準 計画どおり達成 5点 計画一部未達成 3点 計画なし 0点 × 実施件数

3 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度		対基準年度比	令和3年		年度比	更 有 無
	令和2年	令和5年		令和3年	令和3年		
☑ 温室効果ガス排出量A	1,573	1,600	101.8%	1,491	94.8%	98.2%	
☑ 原単位排出量A/B	1573.00	1,454.55	92.5%	1,491.00	94.8%	98.2%	無

別紙2から転記されますが、修正の必要がある場合は、手入力してください。

別紙2を元に自動計算されますが、修正の必要がある場合は、手入力してください。

計画書の内容が転記されます。
※事業計画の大幅変更により、目標年度の値等が変更となる場合等は、計画書の変更手続きが必要です。(記載例3参照)

計画書提出時から、電気事業者を変更した場合は「有」を、変更していない場合は「無」を選択してください。

温室効果ガス削減実績

※自己評価基準 4%以上削減 25点 4%未満・目標未達成 10点

Aを選択した場合は記入不要です。
A/Bを選択した場合は、計画書に記載した指標の実施年度の値を入力してください。

(任意記載) 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 ※自由記 令和 年	実施年度 令和3年	対基準 年度比
☑ 温室効果ガス排出量A		1,491	
☑ 原単位排出量A/B		1491.0	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B	(生産数量)	1 (生産数量)	

※左欄は、基準年度以前に大幅な温室効果ガスの排出削減を行った結果、報告年度の削減が困難となっている事業者のみ記載すること。

原則、記載不要です。
※基準年度以前に大幅な排出削減取組を行った結果、削減が困難となっている事業者のみ、その根拠を示す必要があれば記載してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(1) その他の地球温暖化対策により削減した量

Jクレジットの購入により削減した量	Jクレジット等のカーボンオフセットを実施した(排出権を購入した)場合は、区分ごと、その値を入力してください。					削減合計	調整後の温室効果ガス排出量	対基準年度比
二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	
25						25	1,466	93.2%

その他の地球温暖化対策により削減した量	自己評価	5
---------------------	------	---

※自己評価基準 導入有・調整後排出量が目標達成 5点 導入有・調整後排出量が目標未達 3点 導入なし 0点

5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した対策の総括

実施した措置の内容	<p>トップダウンの意思決定に基づき、省エネ対策のためのマニュアルや設備更新計画を作成して一部実施した。</p> <p>2で記載した対策について、実施できた措置の総括を簡潔に記載してください。</p>
-----------	--

(2) 選択指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)の増減の原因を分析してください。

①温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の増減について総合的な増減要因の分析

実績年度の数値が基準年度の数値より増加(または減少)した理由	<p>設備更新や運用改善によりエネルギー使用量が減少した。</p> <p>総合的な増減要因の分析を、簡潔に記載してください。</p>
--------------------------------	--

(3) 今後、実施する改善措置

実施する改善措置の内容	<p>今年度は、順調な削減を達成した。来年度以降は、さらに省エネ対策のマニュアルを充実するとともに照明の調光機能を追加するなど、取組を進める。</p> <p>5(2)で行った分析や、その他の総括をふまえ、今後実施する改善措置を簡潔に記載してください。</p>
-------------	---

(別紙2)実施年度のエネルギー使用状況

	エネルギー使用量			販売したエネルギーの量			F=B-E (※1)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) G(※4)	単位発熱量		基準年からの増減量				
	数値 A	単位	熱量(GJ) B=A×C	数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C			数値 C	単位	エネルギー 使用量 数値	販売した エネルギー の量 数値	合計 熱量		
燃料	原油(コンデンセートを除く。)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	38.2	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	原油のうちコンデンセート(NGL)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	35.3	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	揮発油(ガソリン)	2.0	kl	69.2		kl	0.0	69.2	5	34.6	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	ナフサ		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	33.6	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	灯油	21.0	kl	770.7		kl	0.0	770.7	52	36.7	GJ/kl	1.0	0.0	36.7	
	軽油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	37.7	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	A重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	39.1	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	B・C重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	41.9	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	石油アスファルト		t	0.0		t	0.0	0.0	0	40.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
	石油コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	52.0	t	2641.6		t	0.0	2,641.6	156	50.8	GJ/t	2.0	0.0	101.6
		石油系炭化水素ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	44.9	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t	0.0		t	0.0	0.0	0	54.6	GJ/t	0.0	0.0	0.0
		その他可燃性天然ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	43.5	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
	石炭	原料炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.0	GJ/t	0.0	0.0	0.0
		一般炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	25.7	GJ/t	0.0	0.0	0.0
無煙炭			t	0.0		t	0.0	0.0	0	26.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
石炭コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.4	GJ/t	0.0	0.0	0.0		
コールタール		t	0.0		t	0.0	0.0	0	37.3	GJ/t	0.0	0.0	0.0		
コークス炉ガス		m ³	0.0		m ³	0.0	0.0	0	21.1	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0		
高炉ガス		m ³	0.0		m ³	0.0	0.0	0	3.41	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0		
転炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	8.41	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0		
その他の燃料	都市ガス(※2)	192.0	千m ³	8640.0		千m ³	0.0	8,640.0	43	① 45.0	GJ/千m ³	2.0	0.0	90.0	
	()		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	①	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0	
小計			12,121.6			0.0	12,121.6	644.0			5.0	0.0	228.3		
熱	産業用蒸気		GJ	0.0	120.0	GJ	122.4	▲ 120.0	▲ 21.4	142.4	GJ	0.0	20.0	▲ 20.0	
	産業用以外の蒸気		GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0.0	0.0	GJ	0.0	0.0	0.0	
	温水		GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0.0	0.0	GJ	0.0	0.0	0.0	
	冷水		GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0.0	0.0	GJ	0.0	0.0	0.0	
	小計			0.0			122.4	▲ 120.0				0.0	20.0	▲ 20.0	
電気	電気事業者(※3)	昼間買電	1,900.0	千kwh	18943.0	千kwh					wh	▲ 100.0			
		夜間買電	296.0	千kwh	2746.9	千kwh					wh	▲ 4.0			
	その他	上記以外の買電		千kwh	0.0		千kwh				wh	0.0			
		自家発電		千kwh		90.0	千kwh		▲ 37				▲ 10.0		
小計			21,689.9					854			▲ 104.0	▲ 10.0			
合計			33,811.4			122.4	12,001.6	1,491			▲ 99.0	10.0	208.3		

原油換算(kl)

872

電気の排出係数(買電に係るもの)(※3)(t-CO ₂ /千kWh)②	電気事業者(※3)	0.406
	その他	
電気の排出係数(自家発電に係るもの)(※4)(t-CO ₂ /千kWh)		0.406

この値が別紙1の2(実施年度の温室効果ガス排出量A)に転記されます。

※1 熱についてはA-Dとする。

※2 都市ガスの①欄の数値は、ガス供給事業者が購入している電力会社が公表している最新の「基礎排出係数」を入力してください。

※3 電気のうち買電に関するものは、各電力事業者が公表している最新の「基礎排出係数」(※3)を欄外②に記入する。

※4 電気の排出係数は、各電力会社から公表された「環境省 電気事業者 排出係数」で検索

※5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法律(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき算出された値を記入する。なお、電気のうち買電に関するものはAの値に欄外②の値を乗じた値を、自家発電に関するものはDの値に欄外③の値を乗じた値を記入する。

第3章 温室効果ガス排出量の算定方法

計画書及び報告書において記載する温室効果ガス排出量の算定方法について、計画書及び報告書の「(別紙2) エネルギーの使用状況」を用いて、以下のとおり記載します。

【計画書の様式(別紙2)】(報告書様式についても、エクセル様式上で記入すべき欄は同じです。)

(別紙2) 基準年度のエネルギー使用状況

エネルギーの種類	エネルギー使用量			販売したエネルギーの量			F=B-E (※1)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂) G (※5)	単位発熱量	
	数値 A	単位	熱量 (GJ) B=A×C	数値 D	単位	熱量 (GJ) E=D×C			数値 C	単位
原油 (コンデンセートを除く。)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	38.2	GJ/kl
原油のうちコンデンセート (NGL)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	35.3	GJ/kl
揮発油 (ガソリン)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	34.6	GJ/kl
ナフサ	1	kl	0.0	2	kl	0.0	0.0	0	33.6	GJ/kl
灯油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	36.7	GJ/kl
軽油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	37.7	GJ/kl
A重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	39.1	GJ/kl
B・C重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	41.9	GJ/kl
石油アスファルト		t	0.0		t	0.0	0.0	0	40.9	GJ/t
石油コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.9	GJ/t
石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	0.0		t	0.0	0.0	0	50.8	GJ/t
	石油系炭化水素ガス	千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	44.9	GJ/千m ³
可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	0.0		t	0.0	0.0	0	54.6	GJ/t
	その他可燃性天然ガス	千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	43.5	GJ/千m ³
石炭	原料炭	t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.0	GJ/t
	一般炭	t	0.0		t	0.0	0.0	0	25.7	GJ/t
	無煙炭	t	0.0		t	0.0	0.0	0	26.9	GJ/t
石炭コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.4	GJ/t
コールタール		t	0.0		t	0.0	0.0	0	37.3	GJ/t
コークス炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	21.1	GJ/千m ³
高炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	3.41	GJ/千m ³
転炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	8.41	GJ/千m ³
その他の燃料	都市ガス (※2)	千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	3	9①	GJ/千m ³
	()		0.0			0.0	0.0	0	9①	GJ/
小計			0.0		0.0	0.0	0.0	0		
熱	産業用蒸気	GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0	1.02	GJ/GJ
	産業用以外の蒸気	GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0	1.36	GJ/GJ
	温水	GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0	1.36	GJ/GJ
	冷水	GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0	1.36	GJ/GJ
小計			0.0		0.0	0.0	0.0	0		
電気	電気事業者 (※3)	千kwh	0.0		千kwh	0.0	0.0	0	9.97	GJ/千kwh
	昼間買電	千kwh	0.0		千kwh	0.0	0.0	0	9.28	GJ/千kwh
	夜間買電	千kwh	0.0		千kwh	0.0	0.0	0	9.76	GJ/千kwh
	その他	上記以外の買電	千kwh	0.0		千kwh	0.0	0.0	0	9.76
	自家発電	千kwh	0.0		千kwh	0.0	0.0	0	0	
小計			0.0		0.0	0.0	0.0	0		
合計			0.0		0.0	0.0	0.0	0		
原油換算 (kl)			0.0							
電気の排出係数(買電に係るもの)(※3)(t-CO ₂ /千kWh)②	電気事業者 (※4)	4		電気の排出係数(自家発電に係るもの)(※4)(t-CO ₂ /千kWh)③	5					
	その他									

計画書または報告書を提出する前年度(計画書にあっては基準年度、報告書にあっては実施年度)のエネルギー使用状況(エネルギー起源二酸化炭素の排出状況)の記入が必要となります。

対象は、燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される二酸化炭素です。

事業所の使用量等又は計画書制度の対象となるすべての事業所の合計使用量等を入力してください。なお、対象期間は4月1日から3月31日までとします。(事業所の会計年度の都合上、やむを得ず1月1日から12月31日とする場合は、その旨お知らせください。)

1 エネルギー使用量(数値A)

エネルギーの種類別に、前年度に使用した量を入力してください。

【使用量等入力の注意点】

- ・エネルギーの種類ごと単位が異なるので、注意してください。（原油等が「k1」、LPG※等が「t」、都市ガス、石油系炭化水素ガスが「千 m³」、電気が「千 kwh」）

※LPG 使用量が帳票等において m³ で表示されている場合は t への換算係数を供給事業者を確認してください。それが難しい場合、下記の数値を用いて t に換算してください。

【LPGの立方メートル (m³) からトン (t) への換算係数】

LPGの種類	1 m ³ 当たりの t への換算係数
プロパン	1/502 トン
ブタン	1/355 トン
プロパン・ブタンの混合	1/458 トン

- ・電気の使用量は、電気事業者からの昼間買電・夜間買電、（該当あれば）電気事業者以外からの買電、自家発電に分類して入力してください。

2 販売したエネルギーの量(数値D)

エネルギーの種類別に、前年度に販売したエネルギーの量（他者にエネルギーを供給した量）があれば、入力してください。また、自ら発電した電気を他者に販売した場合は、「自家発電」の欄にその量を入力してください。

ただし、いずれも主たる事業としてエネルギー供給事業を行っている場合は除きます。（この場合、この欄には入力しないでください。）エネルギー供給事業以外の事業を行う際に、副産物として発生したエネルギーを他者に販売した場合に、入力してください。

3 都市ガス・その他の燃料の単位発熱量①

都市ガスの単位発熱量は、都市ガス供給事業者ごとに異なります。都市ガス供給事業者が公表する事業者ごとの単位発熱量を入力してください。

「エネルギーの種類」欄にないその他の燃料を使用している場合についても、該当燃料の単位発熱量を入力してください。

【参考】都市ガス供給事業者が公表する単位発熱量 (GJ/千 m³)

県内の都市ガス供給事業者	単位発熱量
湯河原ガス株式会社	45
熱海ガス株式会社	45
伊東ガス株式会社	46
下田ガス株式会社	62
御殿場ガス株式会社	45
静岡ガス株式会社	45
島田ガス株式会社	45
中遠ガス株式会社	45
袋井ガス株式会社	45
東海ガス株式会社	45

※資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第16条第1項、第27条第1項及び第38条第1項に基づく定期報告書記入要領」より抜粋。

【参考】複数の都市ガス供給事業者と契約している場合

複数の都市ガス供給事業者と契約している場合は、都市ガス供給事業者ごと、購入しているガス使用量に応じた単位発熱量の加重平均値を求めて、都市ガスの単位発熱量①に、その加重平均値を入力してください。

※エクセル様式の欄外に下記計算式を設けてあるので、必要に応じて活用してください。

※加重平均値による方法でなく、契約ごと別紙2を作成し合計する方法をとっても構いません。

(計算式の入力例)

都市ガス事業者名	事業所使用量	都市ガス事業者の単位発熱量	事業者ごとの発熱量	加重平均発熱量
湯河原ガス株式会社	100	45	4,500	
熱海ガス株式会社	100	45	4,500	
伊東ガス株式会社	100	46	4,600	
下田ガス株式会社	100	62	6,200	
御殿場ガス株式会社	100	45	4,500	
静岡ガス株式会社	100	45	4,500	
島田ガス株式会社	100	45	4,500	
中遠ガス株式会社	100	45	4,500	
袋井ガス株式会社	100	45	4,500	
東海ガス株式会社	100	45	4,500	
その他のガス会社	0		0	
合計	1,000		46,800	46.8

4 電気の排出係数(買電に係るもの)

電気の排出係数は、電力事業者ごと公表され、毎年度変更されます。購入元の電力事業者が公表する基準年度(実施年度)の基礎排出係数を入力してください。なお、電力事業者別排出係数は、環境省HPで取得できます。(環境省 電気事業者 排出係数でインターネット検索)

【参考】令和4年度の電力事業者別排出係数(単位:t-CO2/千kwh)(抜粋)

会社名	基礎排出係数	会社名	基礎排出係数
東京電力エナジーパートナー(株)	0.457	サミットエナジー(株)	0.454
中部電力ミライズ(株)	0.449	ENEOS(株)	0.406
イーレックス(株)	0.453	ダイヤモンドパワー(株)	0.999
伊藤忠エネクス(株)	0.453	丸紅新電力(株)	0.464
エネサーブ(株)	0.432	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	0.342
(株)エネット	0.405	アーバンエナジー(株)	0.241
(株)F-Power	0.472	静岡ガス&パワー(株)	0.383
シン・エナジー(株)	0.473	鈴与商事(株)	0.362
(株)V-Power	0.38	ワタミエナジー(株)	0.435
リニューアブル・ジャパン(株)	0.312		

※ その他の会社から購入している場合は、環境省HPを確認してください。

→ https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r05_coefficient.pdf

【参考】「電気の排出係数」欄入力の注意点

- ・調整後排出係数ではなく、必ず基礎排出係数を入力してください。
- ・電力事業者以外から電気を購入した場合等、その基礎排出係数が不明の場合に限り、環境省が公表する代替値の排出係数を使用してください。
- ・実測等に基づいた排出係数を自ら算定して使用することができますが、その場合は根拠資料を添付してください。（様式任意）
- ・複数の電力事業者と契約している場合は「【参考】複数の都市ガス供給事業者と契約している場合」に準じて、電力事業者ごと、購入している電気の使用量に応じた基礎排出係数の加重平均値を求めて、電気の排出係数欄に、その加重平均値を入力してください。
(都市ガスと同様、エクセル様式の欄外に計算式を設けてありますので、適宜活用してください。)

5 電気の排出係数(自家発電に係るもの)

自家発電を行っている場合に、自ら使用した自家発電量等を入力してください。なお、省エネ法と同様、非化石燃料のみで発電された電気（太陽光発電、風力発電等により得られる電気）は対象外とします。

また、自家発電を行った電気のうち、他者に販売した電気がある場合は、省エネ法定期報告における算定方法等を参考にその排出係数を算出し、③欄に入力してください。

【参考】自家発電の排出係数の算定

※エクセル様式の欄外に下記計算式を設けてあるので、必要に応じて活用してください。

(計算式の例) ※下表により算出される係数は、単位発熱量に排出係数を乗じた係数です。

発電のために使用したエネルギーの種類	発電のために使用したエネルギーの量(A)	単位発熱量×排出係数(B)	CO2 排出量(A×B=C)	自家発電量(合計) (D)	係数(C/D)
原油	100kl	$38.2 \times 0.0187 \times 44/12$	262t-CO2		
ガソリン	100kl	$34.6 \times 0.0183 \times 44/12$	232 t-CO2		
灯油	100kl	$36.7 \times 0.0185 \times 44/12$	249 t-CO2		
合計	300kl		743 t-CO2	1,000Kw	0.743

6 二酸化炭素排出量(合計)

二酸化炭素排出量は、入力されたエネルギーの使用量に基づき、自動計算されます。

二酸化炭素排出量の合計として算出された値が、原則として、計画書の基準年度の温室効果ガス排出量または報告書の実施年度の温室効果ガス排出量となります。（エクセル上自動転記されます）

【参考】計算過程

- ① エネルギーの種類ごとに、前年度のエネルギーの使用量を「数値A」欄に記入。
- ② 販売したエネルギーがある場合は、エネルギーの種類ごとに、販売したエネルギーの量を「数値D」欄に記入。
- ③ 燃料及び熱について、その種類ごとに、「数値A」欄の数値に「数値C」欄の数値を乗じて得た数値を「熱量 (GJ) B = A × C」欄に記入。

なお、事業者は、「数値C」欄の数値に代わり、実測等に基づいた単位発熱量を設定することができます。（その場合には、根拠資料を添付してください。）
- ④ 燃料及び熱について、販売したエネルギーがある場合は、その種類ごとに、「数値D」欄の数値に「数値C」欄の数値を乗じて得た数値を「熱量 (GJ) E = D × C」欄に記入。

なお、事業者は、「数値C」欄の数値に代わり、実測等に基づいた単位発熱量を設定することができます。（その場合には、根拠資料を添付してください。）
- ⑤ 燃料及び熱について、その種類ごとに、「熱量 (GJ) B」欄の数値から「熱量 (GJ) E」欄の数値を減じて得た数値を「F = B - E」欄に記入してください。
- ⑥ 燃料及び熱について、その種類ごとに、「F = B - E」欄の数値に別表4に掲げる排出係数（地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第6条に定める係数）の数値を乗じて得た数値に12分の44を乗じて得た数値を「二酸化炭素排出量G」欄に記入してください。

なお、事業者は、別表4に掲げる排出係数の数値に代わり、実測等に基づいた排出係数を設定することができます。（その場合には、根拠資料を添付してください。）
- ⑦ 電気のうち買電に関するものについては、「数値A」の値に各電力事業者の排出係数（各電力会社から公表される基礎排出係数又は代替値に千を乗じたもの）の数値を乗じて得た数値を「二酸化炭素排出量G」欄に記入。

なお、事業者は、電力事業者の排出係数の数値に代わり、実測等に基づいた排出係数を設定することができます。（その場合には、根拠資料を添付してください。）
- ⑧ 自家発電について、販売したものがあある場合は、「数値D」欄の数値に省エネ法に基づき提出する定期報告における算定方法等を参考にして算出した排出係数の数値を乗じて得た数値に、-1を乗じた数値を「二酸化炭素排出量G」欄に記入。

なお、実測等に基づいた排出係数を設定する場合には、根拠資料を添付してください。
- ⑨ すべてのエネルギーの種類「二酸化炭素排出量G」欄の数値を合算。

第4章 温室効果ガス排出削減計画書に変更があった場合

第1節 温室効果ガス排出削減計画書(変更)の作成方法

1 計画書の変更

当初作成した計画書の内容のうち、以下の項目に変更があった場合は、様式第1号を提出してください。記入にあっては、次のページからの記載例を参考に記入してください。なお、前年度以前の報告書の内容を変更すべき場合（前年度報告が誤りであった場合等）も、この例によってください。

○計画書（変更）を提出すべき変更事項

- ・事業者の氏名または住所
- ・事業所の名称または所在地
- ・基準年度または目標年度の温室効果ガス排出量
- ・基準年度または目標年度の原単位排出量（原単位排出量を削減目標として設定した場合のみ）

※重点対策や排出の抑制以外に実施する措置について、計画達成が困難となった場合や他の対策を行うことになった場合に、その都度計画書（変更）を提出する必要はありません。

ただし、事業形態の変更等事業計画の抜本的な修正があった場合など当初設定した計画が不適当となった場合については、改めて重点対策等を設定し、計画書（変更）を提出してください。

記載例3

温室効果ガス排出削減計画書

令和〇年〇月〇日

**計画書(変更)記載例①: 基準年度の値等を変更する場合
※変更のあった項目を赤字にして提出してください。**

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。

住所 静岡県静岡市葵区追手町0-0
氏名 静岡県庁株式会社
代表取締役 静岡 太郎

申請者番号 **記入不要**

変更の場合は「第3項」となります。

静岡県地球温暖化防止条例第12条 **第3項** の規定により、次のとおり提出します。

事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎
	(主たる事務所の所在地)	〒 420-0000 静岡県静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-1000
事業所	名称	静岡県庁株式会社 静岡工場
	所在地	〒 420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781
本報告書作成担当	所属	環境政策課 静岡 次郎
	連絡先	〒 420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781 (Eメールアドレス) kankyou_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 記入不要 <input type="checkbox"/> 第4号 (該当する温室効果ガスの種類)	
事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業	
計画の内容	別紙1、2のとおり	

(別紙1)

1 計画期間

計画期間	令和	3	年度	～	令和	5	年度
------	----	---	----	---	----	---	----

2 温室効果ガスの排出量の削減目標

区分	基準年度		目標年度		対基準
	令和	2	年	令和	
<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量A	二酸化炭素換算 (t)		二酸化炭素換算 (t)		変更する場合、再計算した値を赤字入力して提出してください。 (基準年度変更の場合は、別紙2も添付すること)
	5,280		5,200		
<input checked="" type="checkbox"/> 原単位排出量A/B	52.80		47.27		Aを選択した場合は記入不要です。 変更する場合、再計算した値を赤字入力して提出してください。
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B	100.0 百万円		110.0 百万円		
	(生産額)		(生産額)		
Bの選択理由	設備の稼働状況をより正確に反映させるものとして、指標を生産額に変更したため				

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する重点対策 (1) 基本対策

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図る措置	削減効果
3	運用対策	一般管理	推進体制の整備	ア 環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温室効果ガスの排出の抑制を効果的に推進するために、責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を行うこと。	0.3%
3	運用対策	設備の運用改善	燃焼合理化	・空気比を最適に設定すること。	0.5%
3-5	運用対策	設備の運用改善	変換合理化_イ照	・照明設備は、照度の適正化を図るとともに、適宜調光による減光又は消灯を行うことにより、過剰又は不要な照明を削減すること。	0.5%
3-5	運用対策			原則として、修正は不要です。 ただし、事業形態が大幅に変更され、当初設定した計画を実施する余地がなくなった場合等は、変更(赤字修正)してください。(当初31年に設備導入を予定していたが、30年に該当設備を使用する生産ラインを他事業所へ移転することになった等)	0.5%
3-5	設備導入	その他	燃料の選択	単位発熱量当たりの二酸化炭素排出量小さい燃料を優先的に選択して使用すること。	1.0%
4	設備導入	その他	再エネ・未利用エネ活用	ア 太陽光発電、風力発電、廃棄物発電、バイオマス発電、小型水力発電等の再生可能エネルギーに係る技術を取り入れた設備を導入すること。	2.0%
5	運用対策	一般管理	運転管理	設備は、負荷の状況に応じ、高効率の運転が維持できるように運転管理を行うこと。特に、設備が複数の設備で構成されている場合は、総合的なエネルギー効率を向上させるよう、負荷の状態に応じ、稼働台数の調整、稼働機器の選択又は負荷の適正配分を行うこと。	2.0%
3-5	設備導入	その他	余剰蒸気の活用等	ア 利用価値のある高温の燃焼ガス又は蒸気が存在する場合には、発電、作業動力等への有効利用を検討すること。また、複合発電及び蒸気条件の改善により、熱の動力等への変換効率を向上させること。	3.0%

(別紙2) 基準年度のエネルギー使用状況

エネルギーの種類	基準年度の値に誤りがあった場合は、赤字修正したものを提出してください。		売したエネルギーの量			F=B-E (※1)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂) G (※4)	単位発熱量			
	A	B=A×C	値 D	単位	熱量 (GJ) E=D×C			数値 C	単位		
燃料		k1	0.0		k1	0.0	0	38.2	GJ/k1		
		k1	0.0		k1	0.0	0	35.3	GJ/k1		
		100.0	3460.0		k1	0.0	3,460.0	232	34.6	GJ/k1	
		k1	0.0		k1	0.0	0	33.6	GJ/k1		
	灯油	200.0	7340.0		k1	0.0	7,340.0	498	36.7	GJ/k1	
	軽油	200.0	7540.0		k1	0.0	7,540.0	517	37.7	GJ/k1	
	A重油	400.0	15640.0		k1	0.0	15,640.0	1,084	39.1	GJ/k1	
	B・C重油		0.0		k1	0.0	0	0	41.9	GJ/k1	
	石油アスファルト		0.0		t	0.0	0	0	40.9	GJ/t	
	石油コークス		0.0		t	0.0	0	0	29.9	GJ/t	
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	100.0	5080.0		t	0.0	5,080.0	300	50.8	GJ/t
		石油系炭化水素ガス		0.0		千m ³	0.0	0	0	44.9	GJ/千m ³
		液化天然ガス (LNG)		0.0		t	0.0	0	0	54.6	GJ/t
	可燃性天然ガス	その他可燃性天然ガス		0.0		千m ³	0.0	0	0	43.5	GJ/千m ³
		原料炭	100.0	2900.0		t	0.0	2,900.0	261	29.0	GJ/t
一般炭			0.0		t	0.0	0	0	25.7	GJ/t	
無煙炭		0.0		t	0.0	0	0	26.9	GJ/t		
石炭コークス		0.0		t	0.0	0	0	29.4	GJ/t		
コールタール		0.0		t	0.0	0	0	37.3	GJ/t		
コークス炉ガス		0.0		m ³	0.0	0	0	21.1	GJ/千m ³		
高炉ガス		0.0		千m ³	0.0	0	0	3.41	GJ/千m ³		
転炉ガス		0.0		千m ³	0.0	0	0	8.41	GJ/千m ³		
その他の燃料	都市ガス (※2)	500.0	22500.0		千m ³	0.0	22,500.0	1,124	① 45.00	GJ/千m ³	
	()		0.0		千m ³	0.0	0	0	①	GJ/千m ³	
小計			64,460.0			0.0	64,460.0	4,014			
熱	産業用蒸気		0.0	1,000.0	GJ	1020.0	▲ 1,000.0			GJ	
	産業用以外の蒸気		0.0		GJ	0.0				GJ	
	温水		0.0		GJ	0.0				GJ	
	冷水		0.0		GJ	0.0				GJ	
小計			0.0			1,020.0	▲ 1,000.0				
電気	電気事業者 (※3)	昼間買電	2,500.0	24925.0	千kwh					千wh	
		夜間買電	500.0	4640.0	千kwh					千wh	
	その他	上記以外の買電		0.0	千kwh					千wh	
		自家発電			100.0	千kwh					千wh
小計			29,565.0					1,326			
合計			94,025.0			1,020.0	63,460.0	5,280			

原油換算 (k1) 2,425.8

電気の排出係数(買電に係るもの)(※3)(t-CO ₂ /千kWh)②	電気事業者 (※4)	0.457
	その他	

電気の排出係数(自家発電に係るもの)(※4)(t-CO ₂ /千kWh)③	0.457
--	-------

この値が別紙1の2(基準年度の温室効果ガス排出量A)に転記されます。

※1 熱についてはA-Dとする。

※2 都市ガスの①欄の数値は、ガス供給事業者ごとの電気事業者の排出係数を修正する場合は、選択(または手入力)してください。

※3 電気のうち買電に関するものは、各電力事業者の電気事業者の排出係数を修正する場合は、選択(または手入力)してください。

※4 電気の排出係数は、各電力会社から公表される実数(※3)に基づき、基準年度時点から変更計画書提出時点で排出係数が変更された場合は、基準年度時点での排出係数を入力してください。

※5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法律(※3)に基づき、自家発電に関するものはFの値に欄外②の値を乗じた値を記入する。

を欄外②に記入する。

入する。なお、電気のうち買電に関するものは

記載例4

温室効果ガス排出削減計画書

令和〇年〇月〇日

**計画書(変更)記載例②:所在地・代表者名を変更する場合
※変更のあった項目を赤字にして提出してください。**

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。

住所 静岡県静岡市葵区追手町00-00

氏名 静岡県庁産業株式会社
代表取締役 静岡 次郎

申請者番号 **記入不要**

変更の場合は「第3項」となります。

静岡県地球温暖化防止条例第12条 **第3項** の規定により、次のとおり提出します。

事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	静岡県庁産業株式会社 代表取締役 静岡 次郎
	(主たる事務所の所在地)	〒 420-0000 静岡県静岡市葵区追手町00-00 (電話番号) 054-221-1000
事業所	名称	静岡県庁株式会社 静岡工場
	所在地	〒 420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781
本報告	所属	環境政策課 静岡 三郎
	連絡先	〒 420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781 (Eメールアドレス) kankyou_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 <input checked="" type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 <input type="checkbox"/> 第4号 (該当する温室効果ガスの種類)	記入不要
事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業	別紙1に変更がない場合は、この欄を「変更なし」としてください。このとき、別紙1・2の添付は不要です。
計画の内容	変更なし	

【別表】

(別表1) 温室効果ガスの排出の抑制に関する対策の例

(別表2) 排出係数

(別表1) 温室効果ガスの排出の抑制に関する対策の例

対策区分	対策例
運用改善	環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努める
	定期的に省エネ・再エネ・地球温暖化防止に関する研修、教育などを行う
	系統的にエネルギー管理を行い、数値、グラフ等で過去実績と比較したエネルギーの消費動向等が把握できるようにする
	定期的に、設備の保守及び点検を行い、良好な状態に維持する
	空調の効率的利用のため、職場環境を考慮した適温化（例：冷房28℃程度、暖房20℃程度）の徹底、未使用の部屋での停止、ブラインドやカーテンの利用などを行う
	夏季における軽装（クールビズ）、冬季における重ね着（ウォームビズ）など服装の工夫をして、冷暖房の使用を抑える
	窓に断熱シート（プチプチマットなど）を貼付け、熱のロスを防ぐ
	照明設備は、適宜調光や消灯を行い、過剰又は不要な照明をなくす
	単位発熱量当たりの二酸化炭素排出量が小さい燃料を優先的に選択する
	二酸化炭素排出量が小さい電気や再エネ100%の電気を優先的に採択する
	給湯温度を下げる。状況に応じて冬季以外は給湯を停止する
	ボイラーは適正な空気比にて運転する
	エアーコンプレッサーからのエア漏れの確認・補修を行う。供給する圧力の適正化を行う。
既存製造方法を見直し、エネルギーの効率的利用をする	
設備導入	LED照明等の省エネルギー型照明設備を採用する
	昼間の太陽光や人の存在を感知し、必要時のみ点灯する設備を採用する
	設定時刻や時間帯に、照明の箇所や照度等を自動制御するシステムを導入する
	換気の際に屋外に排出される熱を回収して利用できる全熱交換器を採用する
	天井埋込形エアコンの吹き出しにファンなどを付け、風を攪乱させる装置を導入する
	給湯設備の配管などを断熱化し、熱ロスを削減する
	ボイラーなどの廃熱を利用できる回収システムを導入する
	壁、屋根等について、厚さの増加、断熱の二重化等により、断熱性を向上させる
	電力のデマンドコントロールを採用する（ピークカット対策）
	太陽光発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー設備を導入する 負荷の変動が予想される動力機器において、回転数制御が可能なインバーターを採用する

※ その他、（一財）省エネルギーセンタ HP (<https://www.eccj.or.jp/pamphlet/index.html>) を参照してください。

(別表2) 排出係数

エネルギーの種類		排出係数		
		数値	単位	
燃料	原油 (コンデンセートを除く。)	0.0187	t-C/GJ	
	原油のうちコンデンセート (NGL)	0.0184	t-C/GJ	
	揮発油	0.0183	t-C/GJ	
	ナフサ	0.0182	t-C/GJ	
	灯油	0.0185	t-C/GJ	
	軽油	0.0187	t-C/GJ	
	A重油	0.0189	t-C/GJ	
	B・C重油	0.0195	t-C/GJ	
	石油アスファルト	0.0208	t-C/GJ	
	石油コークス	0.0254	t-C/GJ	
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	0.0161	t-C/GJ
		石油系炭化水素ガス	0.0142	t-C/GJ
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	0.0135	t-C/GJ
		その他の可燃性天然ガス	0.0139	t-C/GJ
	石炭	原料炭	0.0245	t-C/GJ
		一般炭	0.0247	t-C/GJ
		無煙炭	0.0255	t-C/GJ
	石炭コークス	0.0294	t-C/GJ	
	コールタール	0.0209	t-C/GJ	
	コークス炉ガス	0.011	t-C/GJ	
高炉ガス	0.0263	t-C/GJ		
転炉ガス	0.0384	t-C/GJ		
都市ガス	0.0136	t-C/GJ		
熱	産業用蒸気	0.060	t-CO ₂ /GJ	
	産業用以外の蒸気	0.057	t-CO ₂ /GJ	
	温水	0.057	t-CO ₂ /GJ	
	冷水	0.057	t-CO ₂ /GJ	
電気	各電力会社から公表される基礎排出係数又は代替値に千を乗じたもの		t-CO ₂ /千 kWh	